

■ デジタル行財政改革の議論が進む

今年6月をめどに、デジタルによる社会変革を目指すべく、昨年、「デジタル行財政改革」が始動した。国・地方等のデジタル基盤の統一化・共通化を加速させ、全国の自治体の共通業務を国が担うことなどを検討している。

ポイント 1

「デジタル行財政改革会議」の会議体を整理集約

昨年10月、第1回目の「デジタル行財政改革会議」が開催された。人口減少に直面する日本において、デジタル技術を活用した行財政の効率化や公共サービスの質の向上等を検討するための会議で、議長を岸田文雄内閣総理大臣が務めた。

会合にあたり、目視や点検といったアナログ規制の撤廃を進めてきたデジタル臨時行政調査会は廃止し、デジタル行財政改革会議のもとで、政府が設置している既存のデジタル関連の会議体を整理集約する考えを表明。会議を規制改革、デジタル改革、行政改革、デジタル田園都市国家構想及び各府省庁の改革の司令塔として位置付けた。

ポイント 2

7つの重要分野を指定

現在日本は、生産年齢人口の減少、少子高齢化といった新たな時代環境の中にある。この急激な人口減少社会

に対応するため、利用者起点で行財政のあり方を見直し、デジタルを最大限に活用して公共サービス等の維持・強化と地域経済活性化を図り、社会変革を実現することが必要である。

デジタル行財政改革の基本的な方針は以下の通りである。

1. 地域を支える公共サービス等に関し、システムの統一・共通化等で現場負担を減らすとともに、デジタルの力も活用してサービスの質も向上。
2. あわせて、デジタル活用を阻害している規制・制度の徹底的な見直しを進め、社会変革を起動。
3. EBPM*の手法も活用し、KPIや政策効果の「見える化」を進め、予算事業を不断に見直し。

*EBPM：Evidence Based Policy Makingの略で、証拠に基づく政策立案のこと。

政府は、この会議で重点を置く分野として「教育」、「交通」、「介護等」、「子育て・児童福祉」、「防災」、「インバウンド・観光」、「スタートアップ」の7分野を指定し、国・地方を通じて一体的かつ強力にデジタル行財政改革を推進する方針だ。

第1回目では、人手不足等の課題の解決策として、地方分権を進めながら地域を支える「ガバメントクラウド」や民間サービスの共同調達「デジタルマーケットプレイス」等が挙げられた。具体的な取り組みとしては、教育分野ではオンライン教育の推進やデジタル教材の活用、交通分野では自動運転の社会実装に向けた事業化、介護分野ではセンサーやロボット技術の活用等が挙げられた。

次の時代に、新しい風を吹き込んでいきます。

時代はいま、新しい息吹を求めて、大きく動きはじめています。

今日を生きる人々がいつも元気でいられるように、

明日を生きる人々がいつもいきいきとしていられるように。

日立グループは、人に、社会に、次の時代に新しい風を吹き込み、

豊かな暮らしとよりよい社会の実現をめざします。

HITACHI
Inspire the Next

日立の樹オンライン www.hitachinoki.net

株式会社 日立製作所

www.hitachi.co.jp

(表) 岸田総理が各府省庁に指示した、早急に進める主な施策

主な担当府省庁	施策概要
文部科学省	GIGA端末や校務システムの統一・共同調達の検討を進めるとともに、デジタル教材の活用、民間人材の活用拡大、オンライン教育の活用
国土交通省	地域交通の担い手不足や移動の足の不足といった社会問題に対応するため、タクシー・バス等のドライバーの確保や不便の解消に向けた地域の自家用車・ドライバーの活用などを検討
国土交通省 経済産業省	自動運転やドローンの事業化を加速
厚生労働省	介護事業者向けのDX支援、生産性の抜本向上のための適切なKPI設定を具体化、オンライン診療の拡充等の検討
こども家庭庁	プッシュ型子育て支援や保育DXによる現場の負担軽減、子どもや家庭に寄り添った相談業務のDX
内閣府	避難所等におけるマイナンバーカードの活用など、防災DX
法務省	システム調達におけるスタートアップ企業の参入機会の拡大に向けた創業環境の改善のため、公証人による定款認証の見直し
総務省 デジタル庁	国・地方のデジタル基盤の統一化・共通化
デジタル庁	アナログ規制の見直し
内閣官房 財務省 総務省	EBPMに向け行政事業レビューシートを活用した予算のさらなる見える化、事業・基金の見直し、政策効果を向上させるための予算事業の不断の見直し

出典：内閣官房「デジタル行財政改革会議（第1回）議事録等」を基に作成



会議の最後に、岸田総理から「質の高い公共サービスの提供と規制・制度の見直しを一体的に実現するためには、本日示された取り組み案について、河野大臣と関係大臣で検討を加速するようにしてください」と指示があり、各担当大臣等に（表）のような具体的な指示を出した。

また、デジタル行財政改革会議と並行して、各分野について直接現場の声を聞き、課題を明らかにするための「課題発掘対話」も開催している。これまで教育、交通、介護、子育ての分野で対話会議が行われた。

ポイント3

改革の重点項目における取り組みの進捗

昨年11月には、第2回目のデジタル行財政改革会議が開催され、これまでのデジタル行財政改革の取り組み状況について議論された。河野デジタル行財政改革担当大臣からは、課題発掘対話とアドバイザーボード（諮問委員会）で発掘された課題や提案の紹介と、これまでの取り組みの報告があった。

発掘された課題や提案では、例えば教育分野のデジタル活用では、「端末持ち帰り・デジタル教材活用の意欲にバラツキ」「紙や転記作業など、校務が教師業務を圧迫」という課題に対し、「デジタル教材等の活用による効果的な学びの実現」「パブリッククラウド利用を見据え、校務のBPR（業務改革）・標準化」といった解決策が提案されている。

また、EBPMや「見える化」のため予算事業のID整備やダッシュボード化をさらに推進していくと述べた。

なお、デジタル庁では「政策データダッシュボードプロジェクト」を進めており、一般の方も専門家も分かりやすい情報設計、使い勝手やアクセスの良さ、誰でもつくれる再現性を方針として、ダッシュボードをデザインし、順次公開している。また河野大臣から、年末までに教育、介護等で具体案を示すとの説明があった。

その後、規制改革推進会議、文部科学大臣、国土交通大臣、厚生労働大臣らから、それぞれの施策の進捗状況が共有された。これを受け岸田総理は、教育分野では一人一台端末の共同調達や名簿のペーパーレス化等デジタル化の推進、交通分野ではドローンによる配送サービスや自動運転の事業化を支援する方針等を示した。

タクシーの規制緩和やライドシェア、新たなモビリティ・サービスの積極的な事業化についても指示を行った。さらに、医療・介護分野や歳出改革についても具体的な改革指示があった。国・地方共通の相談チャットボットに関しては、年度内に提供を開始するよう指示があった。

最後に岸田総理が、デジタル改革を推進するための施策が総合経済対策に盛り込まれたことを述べて、閉会となった。

今後、今年6月のデジタル行財政改革に関する取り組みに向け課題を整理し、これらの取り組みを加速・深化させて、デジタルによる社会変革を目指す。

